別紙１

再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業実施計画書

（第８号事業用）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | ＊事業内容が表される固有の事業名を簡潔に記載すること。 | | | | | | | |
| 事業実施の  団体名 | ＊（共同事業者があるときは代表事業者） | | | | | | | |
| 事業実施の  担当者 | 事業実施の代表者＊  ＊申請書頭紙の代表者名と同一であること。 | | | | | | | |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 所在地 | |
|  |  | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | |
|  |  | |  | | |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方）＊  ＊事業実施の代表者と同じ法人の所属であること。（社外のコンサルタント等は不可） | | | | | | | |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 所在地 | |
|  |  | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | |
|  |  | |  | | |
| 事業の主たる  実施場所 | ＊実際に補助事業を行う場所（所在地及び施設名称を記載） | | | | | | | |
| 共同事業者  （あれば） | 団体等の名称 | | 事業実施責任者 | | | | | |
| 氏名 | | 役職名 | 電話  FAX番号 | | E-mailアドレス |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
| ＜事業の内容＞ | | | | | | | | |
| 【１．設備の導入に関する事項】  （①概要）  ＊導入する設備等に関する説明や技術的な特徴を（複数の設備を導入する場合は、設備ごとに）記載し、事業を実施する地域のエネルギー起源CO2の削減にどのように資するかについて記載する（例：ボイラ燃料としての重油使用量の削減、商用電力の購入量削減）。その上で、仕様、規模、数量、新規・更新の別、価格、システム全体図等を添付提出する（別紙（第３条関係）補助事業の実施に係る要件中、補助対象設備等の要件を確認のこと）。  ＊設備等の規模が合理的かつ妥当な規模であることを明確に記載すること。  ＊蓄電池を導入する場合は、算定根拠等蓄電池容量の妥当性及び電力需給調整などの蓄電池の運用方法を明確に記載すること（概要を示し、詳細を添付提出とすることも可）。  ＊蓄熱設備を導入する場合は、導入する建物が必要とする熱負荷を示し、算定根拠等蓄熱設備の妥当性及び需給調整等の蓄熱設備の運用方法を明確に記載すること（概要を示し、詳細を添付提出とすることも可）。  　なお、上記記載の外に、エネルギーマネジメントシステムを制御の中心に据えた上で、蓄電・蓄熱設備等から構成される再エネ自家消費システムを構築し、再生可能エネルギー由来の電気・熱について、効率的に管理・消費するための仕組みが整備、構築されていることを具体的に記載する。  （②事業実施場所の地図）  ＊市区町村域内における事業実施位置が分かる地図を挿入すること。複数設備の導入の場合もできる限り１枚の地図におさめること（縮尺も明示すること）。  （③再生可能エネルギーから導入する蓄エネルギー設備等へのエネルギーの供給に関する事項）  　事業の実施により導入する蓄エネルギー設備等について、設備導入前と設備導入後の再生可能エネルギーの自家消費量について以下の（a）、（ｂ）、（ｃ）について記載する。その際には、以下の内容に留意すること。  【（ａ）蓄エネルギー設備等の導入前（事業実施前）の再生可能エネルギーの自家消費量（年間ベース）】  ・少なくとも季節ごとの時間単位のエネルギー需給を示した上で、年間の再生可能エネルギー自家消費量を示すこと。  ※本補助事業で再生可能エネルギー設備を導入する場合は、当該再生可能エネルギーが導入されたと仮定して、導入後の数値を算定して示すこと。  【（ｂ）蓄エネルギー設備等の導入後（事業実施後）の再生可能エネルギーの自家消費量(年間ベース)】  ・少なくとも季節ごとの時間単位のエネルギー需給を示した上で、年間の再生可能エネルギー自家消費量を示すこと。  【（ｃ）蓄エネルギー設備等の導入（事業実施）による再生可能エネルギーの自家消費量拡大効果(年間ベース)】  ・（ｃ）=　(ｂ)　-（ａ）を算定した上で、蓄エネルギー設備等を導入したこと（第８号事業を実施したこと）により、新たに自家消費できる再生可能エネルギー由来の電気・熱の拡大量（ｃ）を明確に示すこと。  ・蓄エネルギー設備等と再生可能エネルギー設備を効率的に管理・消費するための仕組みを示すこと。  ・蓄エネルギー設備等と再生可能エネルギー設備の需給バランスが適していることを示した上で、当該蓄エネルギー設備等が適切な設備規模であることを示す。  ＊再生可能エネルギー発電・熱利用設備の仕様や規模等と導入する（①概要）で示した設備の仕様や規模等を示し、算定過程を明確に記載すること。また、根拠となる書類を添付提出すること。 | | | | | | | | |
| ＜＜CO2削減効果＞ | | | | | | | | |
| 【１．事業による直接効果（CO2削減量）】  ＊事業による直接のCO2削減効果（削減量）を記載する。  算定は以下のとおり。  ①【１．設備の導入に関する事項】（③再生可能エネルギーから導入する蓄エネルギー設備等へのエネルギーの供給に関する事項）で示した「蓄エネルギー設備等を導入したことによる（第８号事業を実施したことによる）の再生可能エネルギー自家消費量」をもとに、  年間CO2排出削減量を求める。  ②　対象設備の「設備稼働開始時期（年月）」に基づいて、当該年度における設備稼働月数(カ月)を求める。  （定期的な設備メンテナンス等、想定可能な停止期間を極力勘案の上、設備稼働月数を設定すること。）  ③　①②に基づき、当該年度のCO2削減効果（削減量）を算定し、以下の記載例を参考に記載する。  ※算定方法については、各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。  （記載例）  ●　単年度事業の場合  例１）設備導入後のCO2年間排出削減量50t-CO2、設備稼働開始時期が、2020年(平成32年)3月  （稼働期間1カ月）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 年度 | 2019(H31)年度 | | 2020(H32)年度  （事業完了の次年度） | | |  | CO2削減量  [t-CO2] | 設備稼働月数 | CO2削減量  [t-CO2] | 設備稼働月数 | | 設備① | 4.2 \* | 1カ月 | 50 | 12カ月 | | 合計 | 4.2 | － | 50 | － |   注）  ＊50t-CO2×（1カ月/12カ月）  なお、複数の設備を導入する場合、各設備の導入後のCO2年間排出削減量、設備稼働月数に応じて、下記複数年事業と同じ要領で設備別に計算、記載し、最終的にその合計CO2削減量を記載する。  ●　複数年に亘る事業の場合  例２）複数の設備を2年間に亘り逐次導入し、事業完了後、3年目に全ての設備が年間フル稼働となる工程の下、設備①～③の設備導入後のCO2年間排出削減量385t-CO2を想定した事業の場合、以下のとおり記載する。   |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 年度 | 2019(H31)年度 | | 2020(H32)年度 | | 2021(H33)年度  （事業完了の次年度） | | |  | CO2削減量  [t-CO2] | 設備稼働月数 | CO2削減量  [t-CO2] | 設備稼働月数 | CO2削減量  [t-CO2] | 設備稼働月数 | | 設備① | 20 \* | 2カ月 | 120 | 12カ月 | 120 | 12カ月 | | 設備② | 0 | 0　〃 | 50 | 6　〃 | 100 | 12 〃 | | 設備③ | 0 | 0　〃 | 55 | 4　〃 | 165 | 12 〃 | | 合計 | 20 | － | 225\*\* | － | 385 | － |   注） ＊　120 t-CO2×（2カ月/12カ月）  ＊＊　120 t-CO2+100 t-CO2×(6カ月/12カ月)＋165 t-CO2×(4カ月/12カ月)  【２．CO2削減効果の算定方法】  ＊蓄電池、蓄熱設備の導入による算定方法については、設備導入前の当該施設の再生可能エネルギー由来の電気・熱の消費量をベースラインとし、蓄電池、蓄熱設備の導入により新たに自家消費できる再生可能エネルギー由来の電気・熱量を算定すること。なお、蓄電池、蓄熱設備の導入により新たに自家消費できる再生可能エネルギー由来の電気・熱量に関しては、蓄電池、蓄熱設備の容量及び、需要の時間変動や季節変動等を踏まえて算定すること。  また、設備導入前の当該施設の再生可能エネルギー由来の電気・熱の自家消費量及び、蓄電池、蓄熱設備の導入により新たに自家消費できる再生可能エネルギー由来の電気・熱等の算定に用いた各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。    【３．事業終了後のCO2削減効果計測方法】  ＊補助事業の完了の日に属する年度の終了後の３年間の期間に亘り、環境大臣に対し、CO2削減効果等に関する報告を年度毎に行う必要がある。導入後設備におけるCO2削減効果量をどのように計測するか等を具体的に記載し、必要に応じて根拠資料を添付すること。なお、削減効果量の算定は、推計値ではなく実測値で行うこと。  (注) 上記【２．及び３．】のCO2削減効果の算定方法及び計測方法の各根拠資料の添付に当たり、「別紙７　CO2削  減効果の算定方法及び計測方法概要【蓄エネルギー設備等導入用】」欄に必要事項を記載の上、別紙７を頭紙  として添付し提出のこと。  【４．費用対効果】  ＊**設備ごとに**、設備導入後の年間CO2削減量に耐用年数を乗じ、当該補助事業における1t-CO2削減あたりのコストを算出する。   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 補助対象経費支出予定額(設備別)　[円] A | 年間CO2削減量 [t-CO2/年] B | 耐用年数C＊ | CO2削減量[t-CO2]  D (B×C) | 費用対効果 A/D  ［円/t-CO2］ | | 設備① |  |  |  |  |  | | 設備② |  |  |  |  |  | | 設備③ |  |  |  |  |  |   ＊国税庁の法定耐用年数表より、各設備について該当する数値を用いる。  【確認事項】  事業開始後に上記のCO2削減の達成が難しい見込みとなった場合は、CO2削減効果の計算の過程での計算ミスなどが理由であっても、交付決定後も補助金の全部又は一部が受給できなくなったり、補助金の一部を返還する必要が生じたりすることもあり得ることを承諾の上、本計画を提出します。  注：よって、CO2削減効果の算定に当たっては、一定の安全率を見込むことは可。  チェック欄   * （←内容を確認し、承諾する場合、左欄に「レ点」でチェックを入れること。） | | | | | | | | |
| ＜事業の波及性＞ | | | | | | | | |
| ＊事業に関する積極的な公表・公開、情報発信の内容及び方法について具体的に記載する(予定も可)。  ＊再生可能エネルギー設備等の導入の妨げとなっている課題への対応内容及び手法について、区域内外での普及性、波及性の観点から、高いモデル性・先導性を有していることを具体的に記載する。 | | | | | | | | |
| ＜事業の実施体制＞ | | | | | | | | |
| 【１．事業の実施体制】  ＊事業の実施体制及び事業者内の事業進捗管理や経理等の体制を含め記載する。 | | | | | | | | |
| ＜資金計画＞ | | | | | | | | |
| ＊事業に要する経費を支払うための資金の調達先・調達額（予定を含む）を記載する。  ・補助金  ・借入金（調達先・調達額）  ・自己資金 | | | | | | | | |
| ＜事業実施に関連するその他の事項＞ | | | | | | | | |
| 【１．他の補助金との関係】  ＊当該補助金以外の国の補助金等への応募状況等を記載する。該当がない場合は「該当なし」と記載する。  ＊本補助金の交付を受ける際には他の補助金の交付を辞退していただくことが必要となる場合がある。  【２．許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項に関する進捗状況について】  ＊事業遂行上必要な、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項などの進捗状況について記載する  （例：水利権に係る利害関係者との調整、系統連携に係る電力会社との調整）。該当が無い場合は、「該当なし」と記載する。  【３．地方公共団体との連携状況・連携体制】申請者が地方公共団体以外である場合に記載。  ＊第１号又は第６号の同時申請時のみ記載する。  ＊地方公共団体と連携体制を構築している（予定含む）ことについて、その概要を記載した上で、当該地方公共団体がそのことを確認する旨を含む文書（別紙２推薦書）を添付する。  【４．環境等への影響に関する事項】  ＊事業実施により環境問題等を引き起こさないことの説明を、事業内容等を勘案し記載する。例えば地中熱であれば「地中熱利用にあたってのガイドライン改訂増補版（平成30年３月　環境省水・大気環境局）」に即しており地盤沈下の恐れがないこと。バイオマス利用後に発生する処理残渣を再利用する場合であれば、地下水汚染防止に留意して適切に行うことなど。また、バイオマス熱利用や発電設備の中で、地下水汚染の防止策についても記載する。  ＊該当がない場合は「該当なし」と記載する。  【５．設備の管理責任者】  ＊導入する設備の管理を行う者を記載する。  【６．本補助事業に関連する国のモデル事業等への選定・実施状況と方針】  ※国における環境関連のモデル事業等（該当するものチェックする。複数選択可。）  □所在市町村が「環境モデル都市」に選定されている。  <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sentei.html>  □所在市町村が「環境未来都市」に選定されている。  <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sentei2.html>  □所在市町村が「SDGs未来都市」、「自治体SDGsモデル事業」に選定されている、又は「SDGsを推進※」している。  　※既存の「自治体SDGsの取組方針・状況等の資料」を提出すること  <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_sentei.html>  □所在市町村が「地域活性化モデルケース」に選定されている。  <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/platform/140529.html>  □所在市町村が「バイオマス産業都市」に選定されている。  <http://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/b_sangyo_toshi/b_sangyo_toshi.html>  □当該事業が「分散型エネルギーインフラプロジェクト」（マスタープラン策定事業）に採択されている。  <https://www.chiikinogennki.soumu.go.jp/chiiki/chiiki_genki.html>  □当該事業が「総合特別区域計画」に認定されている。  <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/sogotoc/nintei/index.html>  □実施箇所が「小さな拠点」（多世代交流・多機能型）整備構想策定地域である。  <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/chiisanakyoten/>  □実施箇所が「エコスクールパイロット・モデル事業」又は「エコスクール・プラス」の認定校である。  <http://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ecoschool/detail/1289509.htm>  □実施箇所が「温泉法に基づく国民保養温泉地」に指定されている。  <http://www.env.go.jp/nature/onsen/index.html>  □「福島新エネ社会構想」に資する事業（福島県内の再生可能エネルギー事業）である。  <http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/fukushima_vision/>  □実施箇所が「農産漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画」で定められた設備整備区域である。  <http://www.maff.go.jp/j/shokusan/renewable/energy/kihon_keikaku.html>  □実施箇所が「都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画」で定められた都市機能誘導区域又は居住誘導区域である。  <http://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html>  （＊チェックした（選定等された）モデル事業等と本申請内容が関連づけられたものである場合、どう関連づけられているかについて具体的に記載すること。）  【７．その他の確認事項】  【確認事項】  事業開始前に、必ず設備導入計画事業に係る耐震設計・構造計算等を行い、問題のないことを確認します。  チェック欄   * （←内容を確認の上、レ点でチェックを入れること。） | | | | | | | | |
| ＜事業実施スケジュール及び補助金交付希望額＞ | | | | | | | | |
| 【１．事業の実施スケジュール】  ＊事業内容と照らし合わせ、導入する設備ごとに作業工程を記載する。この欄には概要のみを記載し、詳細を別紙としても可。  ＊単年度事業における事業完了(支払完了)予定期日については、当該年度の2月末を超えないことに留意し、事業開始日・完了日を設定する。  ＊事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、年度ごとに工事を切り分けて記載すること。  【２．補助金交付希望額】  ＊複数年度事業の場合、初年度以降の補助金交付希望額について、年度別に記載する。ただし、次年度以降の補助金を約束するものではない。  （記載例）  （単位：円）   |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 年度 | | 2019(H31)  年度 | 2020(H32)  年度 | | 補助対象経費 | 設備① | 設備費 |  |  | | 工事費 |  |  | | 設備② | 設備費 |  |  | | 工事費 |  |  | | 合計 | |  |  | | 補助金交付希望額 | | |  |  | | | | | | | | | |

注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記載内容の根拠資料等を添付する。添付書類については、すべてに通しの書類番号及びページ番号を付し、本計画書内に関連する添付書類番号（及び必要に応じてページ番号）を明記する。

注２　記載欄が少ない場合は、適宜行を追加して使用する。

注３　代理・代行申請は受付けない。必ず申請者（設備所有者）が申請すること。